

今後の事業展開

2026年～2028年

株式会社 長府製作所

もっと、快適創造企業へ。

長府製作所は

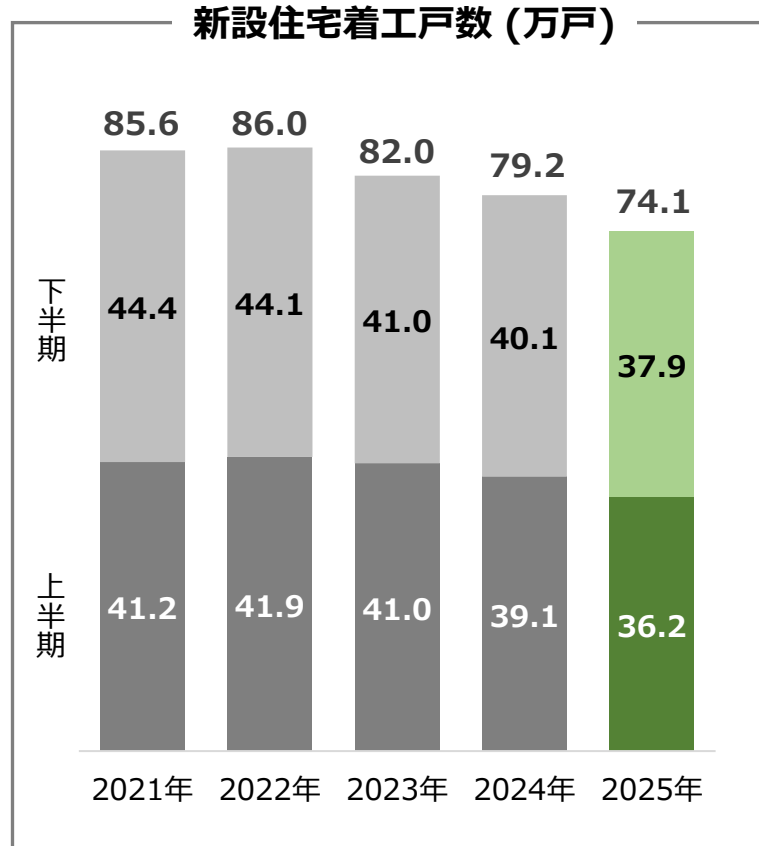
人に優しい、環境に優しいものづくりのために

さまざまな技術革新に挑戦し、

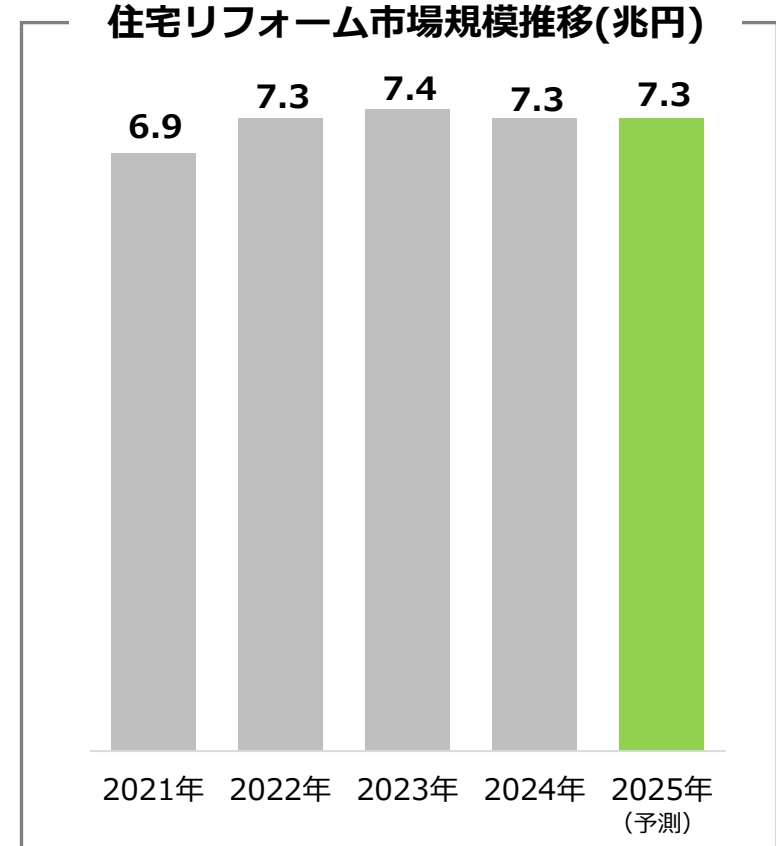
「環境配慮型企业」を推し進めてまいります。



新設住宅着工戸数は、省エネ基準適合の義務化の影響及び、材料費の高騰や利上げの影響を受け、前年比で減少。リフォーム市場について件数は減少傾向だが、資材、工事費等の高騰により受注高は横這いで推移。



(出典：国土交通省建築・住宅関係統計データ)



(出典：株式会社矢野経済研究所「住宅リフォーム市場に関する調査を実施（2025年）」

2025年8月20日発表をもとに作成)

注：市場規模は居住者の費用負担で行うリフォーム(増改築、設備修繕・維持など)を対象として算出した。
賃貸住宅や社宅及びオフィス等の非住宅分野、マンション大規模修繕工事等は含まない。

カーボンニュートラルの実現

ヒートポンプ製品の展開

石油・ガス給湯器の更なる省エネ化

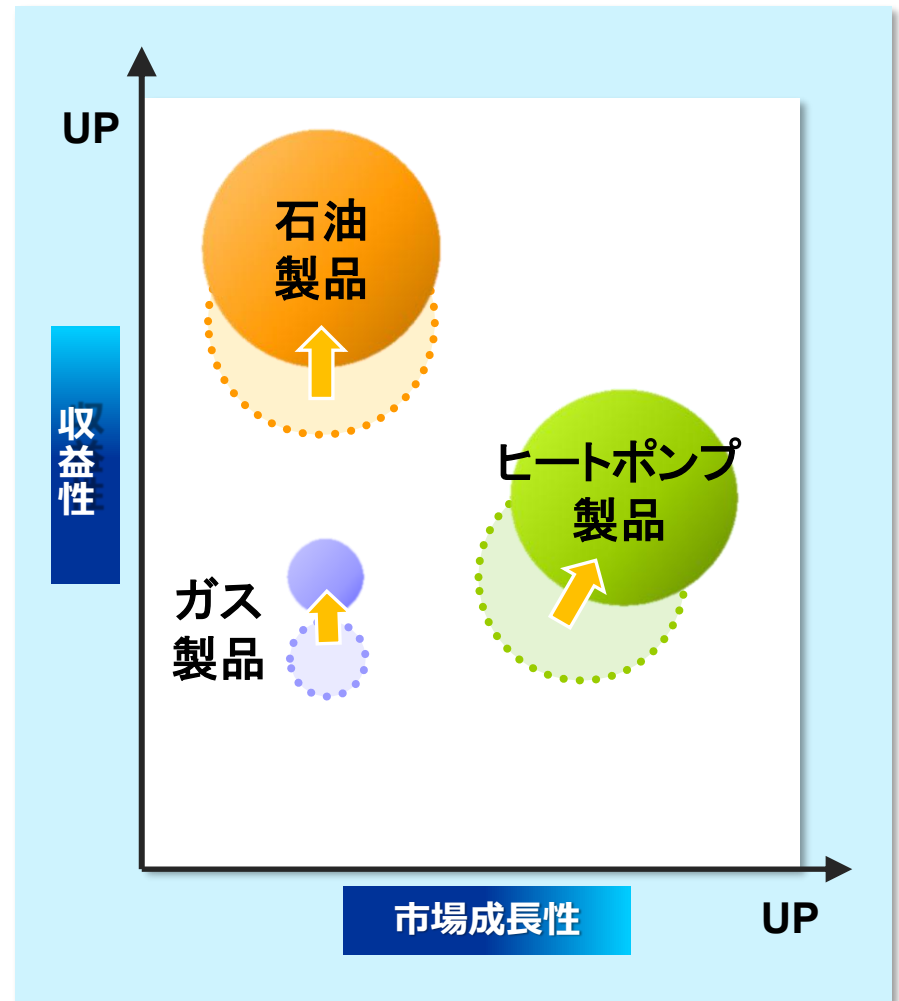
快適・健康・利便性の追求

空調システムの高機能化

ウルトラファインバブル搭載機種 of 拡販

新規市場・新規販路の拡大

新規輸出版路の開拓・減災対応製品の強化



カーボンニュートラルの実現



エコフィール



エコジョーズ



ヒートポンプ式熱源機



エコキュート

キレイはつくれる

肌の
うるおい

浴室内の
汚れ除去

ウルトラファインバブル機能



寝室用パネルエアコン「眠リッチ」※



全館空調システム



海外向けガス給湯器



海外向け
ヒートポンプ式熱源機



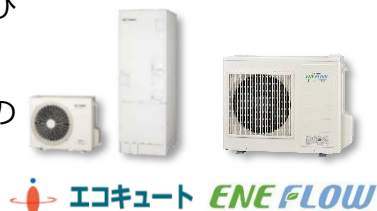
快適・健康・利便性の追求

新規市場・新規販路の拡大

ヒートポンプ製品の展開

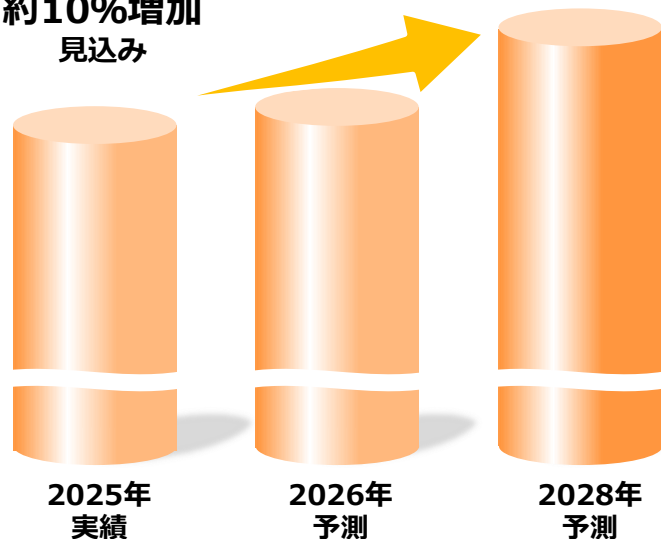
◆エコキュート・冷温水熱源機の拡販

徹底したコストダウンおよび
DR対応や省エネ化の推進。
集合住宅向けや能力レンジの
拡大でラインアップの拡充。



当社エコキュート出荷台数

約10%増加
見込み



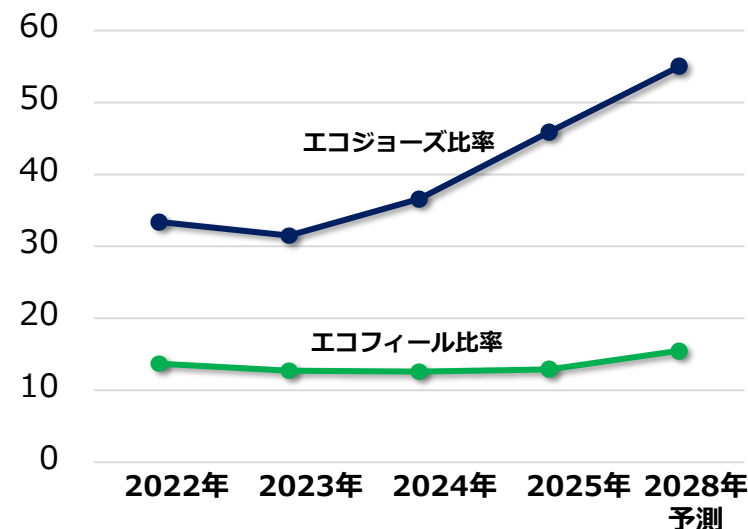
石油・ガス給湯器の更なる省エネ化

◆省エネ推進と販売比率アップ

更なる省エネの推進とエコ
フィール・エコジョーズの
販売比率アップを目指す。



当社高効率給湯器比率の推移 (%)



空調システムの高機能化

◆全館空調システム販売強化

家全体を均一な室温にでき、ヒートショックの予防にも効果的。



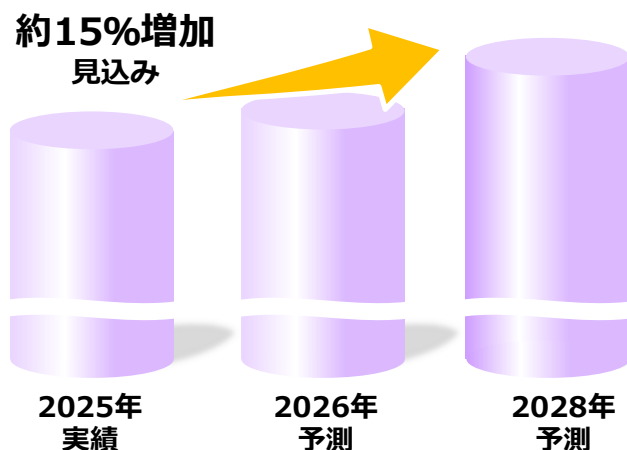
◆ラインアップ強化

寒冷地・集合住宅向けなど幅広く展開。

◆風を感じず、音も静かで質の高い睡眠

寝室用パネルエアコン「眠リッチ」の開発。
睡眠時間の短い人に、質の高い眠りを提供。

当社空調システム売上高推移



ウルトラファインバブル搭載機種種の拡販

◆様々な給湯機器への展開

石油給湯器、ガス給湯器、エコキュートで搭載。

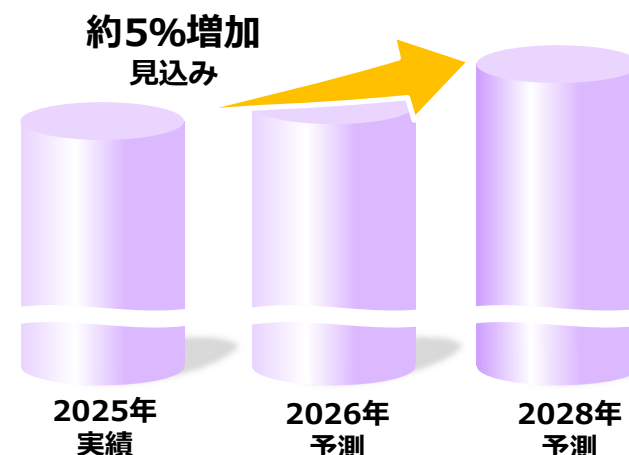
◆美容・洗浄効果でキレイはつくれる

微細な泡でうれしい実感

水まわりもキレイ



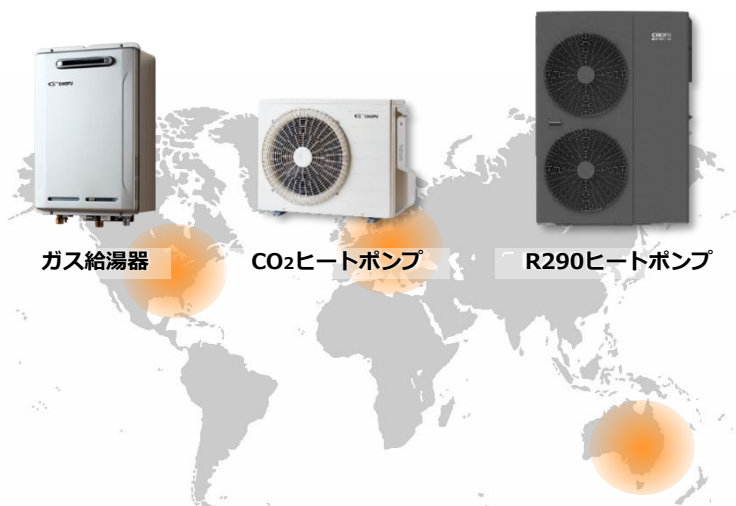
当社給湯機器売上高推移



新規輸出販路の開拓・減災対応製品の強化

◆北米、ヨーロッパ、オセアニアの新規販路拡大

国内で培われた高い品質、性能、安全性は海外で高く評価され、ガス給湯器、ヒートポンプ式熱源機などの製品を展開。



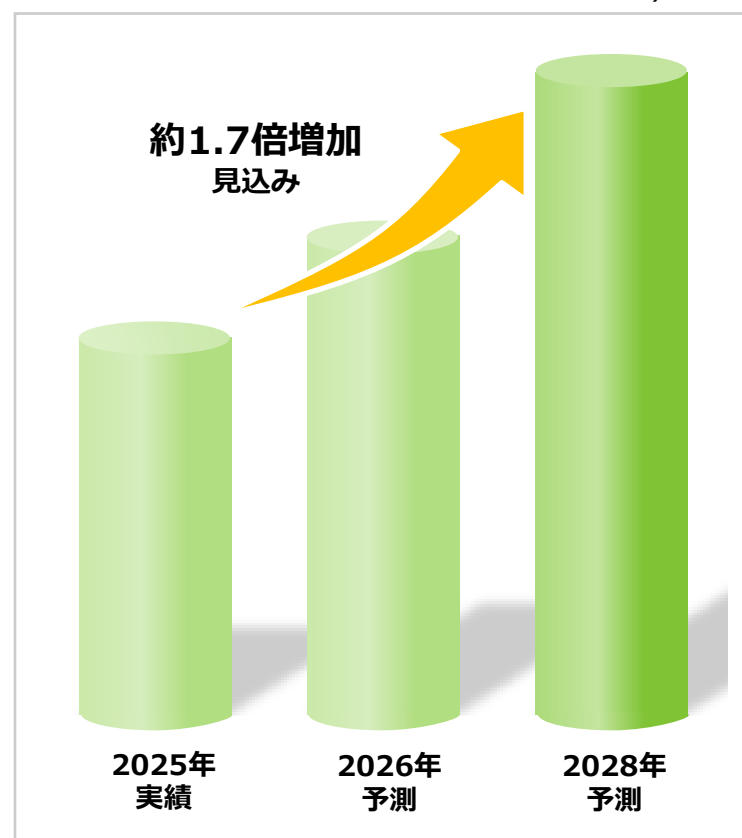
◆減災対応製品の強化

災害時のインフラが遮断された状況下でも、水やお湯が使用できる生活を支援する製品の開発に取り組む。



◆海外向けヒートポンプ式熱源機出荷台数見込み

当社出荷台数推移
(CO₂ヒートポンプ・R290ヒートポンプ)



高収益体質への転換

原材料費高騰への対応

重点商品への積極的設備投資

国内市場の販売ルートの再編

基幹業務管理システムの導入、AI等による生産・開発の省力化

人的資本経営の推進

外部環境の変化に応じた戦略的な人材採用

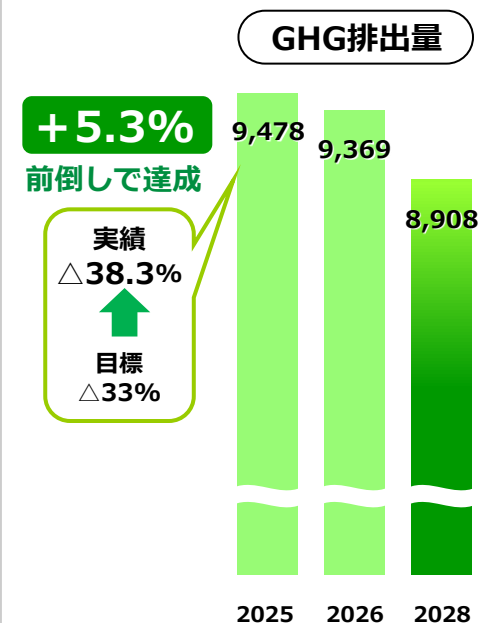
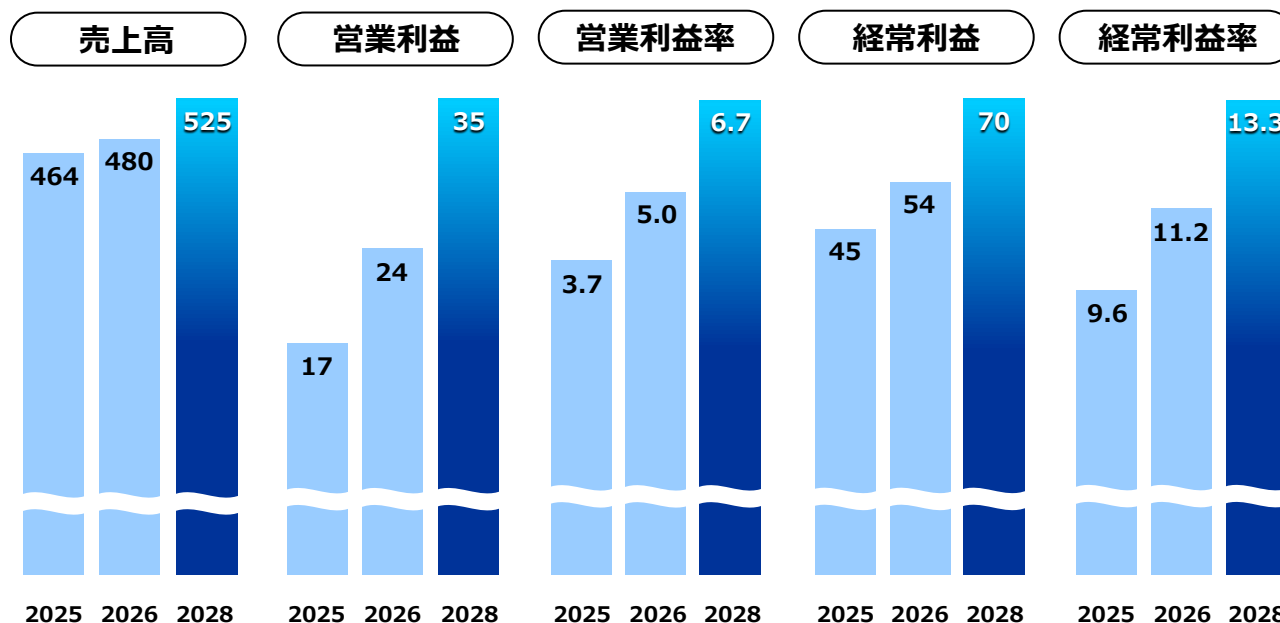
ダイバーシティ経営の推進

自発的なキャリア形成支援

今後の事業展開 数値目標

財務指標	売上高	営業利益	営業利益率	経常利益	経常利益率
2025年実績	464億円	17億円	3.7%	45億円	9.6%
2026年12月期	480億円	24億円	5.0%	54億円	11.2%
2028年12月期	525億円	35億円	6.7%	70億円	13.3%

非財務指標	GHG排出量 (2013年比)
2025年実績	9,478t-CO ₂ e (△38.3%)
2026年12月期	9,369t-CO ₂ e (△39%)
2028年12月期	8,908t-CO ₂ e (△42%)



資本コスト改善への取り組み

収益性を意識した事業展開

事業の中核である石油燃焼機器の減少や、ヒートポンプ機器の競争激化等による利益率の低下に加え、原材料価格や物流費の高騰により収益性が鈍化している。

利益率向上の取り組みとして、新規事業の模索やコスト構造の見直し、高シェアの既存事業のさらなる強化をはかる。

短期的には、業務効率化やコスト削減に注力し、今後の事業展開において高収益体質への転換を目指す。

株主還元の考え方

継続的な安定配当

中長期的に安定した経営基盤の確保を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な安定配当を基本方針とする。

業績に対応する利益還元

安定配当を基本としつつ、業績及び財務状況などを総合的に勘案した上で、自社株式取得などの利益還元を機動的に実施していく。

内部留保金の活用

事業拡大および研究開発を目的とした中長期的な企業価値の向上に資する成長投資に有効活用する。

CHOFU